

## 参考資料3

# 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の 主な事業における概要説明資料

(第1回基盤整備部会 参考資料)

令和元年7月26日

# ○ 目 次

① 空港(那覇空港)	.....2
② 空港(離島空港)	.....4
③ 港湾(那覇港、中城湾港)	.....6
④ 港湾(地域の拠点港、離島港湾)	.....8
⑤ 道路(ハシゴ道路等)	.....10
⑥ 道路(地域の特性に応じた道路整備)	.....12
⑦ 公共交通(沖縄都市モノレール)	.....14
⑧ 公共交通(バス)	.....16
⑨ 公共交通(鉄軌道)	.....18
⑩ 情報通信基盤	.....20
⑪ 交通安全	.....22
⑫ 治水(河川)	.....24
⑬ 浸水対策(下水道)	.....26

⑭	砂防	.....	28
⑮	高潮対策	.....	30
⑯	道路防災	.....	32
⑰	長寿命化・耐震化(橋梁等)	.....	34
⑱	公営住宅	.....	36
⑲	下水道事業	.....	38
⑳	都市公園	.....	40
㉑	景観形成(沖縄らしい風景づくり)	.....	42
㉒	景観形成(緑化等)	.....	44
㉓	市街地再開発事業等	.....	46
㉔	建設リサイクル	.....	48
㉕	水資源	.....	50
㉖	工業用水道事業	.....	52



## ○本資料の目的等

- 本資料は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)」(以下、「総点検報告書(素案)」とする。)の参考資料として作成しました。
- 空港、港湾等の社会インフラは、産業基盤として、また、観光振興、離島振興、防災・減災に資するなど複数の分野に関連・寄与しています。
- このため、総点検報告書(素案)においても、1つの取組等が複数の施策・成果指標等にまたがって記載されています。
- 本資料では、空港、港湾、道路、公共交通、情報基盤など26項目に整理し、「主な施策」、「施策で得られた主な成果」、「今後の主な課題」などの概要をとりまとめています。
- また、取組等のイメージが把握しやすいよう、写真等でビジュアル化しています。

※本資料は審議対象ではありません。

# ① 空港（那覇空港）

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・那覇空港滑走路増設事業

那覇空港の旅客数や発着回数は年々増加しており、国は平成26年1月から滑走路増設事業に着手し、令和2年3月の供用開始を目指している。

#### ○ 滑走路増設事業の概要



滑走路処理容量※：13.5万回/年 → 24万回/年

※年間を通じて安定的な運用が可能となる発着回数(回転翼機・深夜離発着便は除く。)

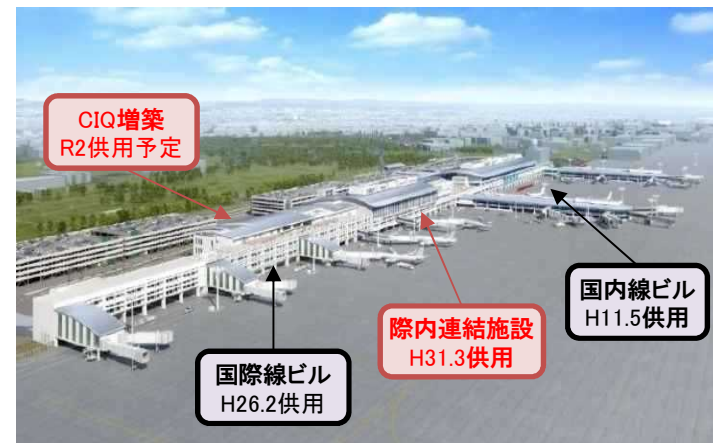
出典：内閣府資料より

#### ○ 参考：現滑走路 3,000m × 45m

### ・際内連結ターミナル施設整備等

国際線の急激な需要増に対応するため、国際線機能を拡充するとともに、国内線ビルとの一体化により旅客施設を集約することで、利用客の利便性の向上が図られた。

さらに、国はR2五輪入域増を見据えたCIQ施設の増築事業に着手している。



CIQ審査場エリアは五輪直前のR2.6までに供用予定。

※CIQ・・・税関・出入国管理・検疫

事業スケジュール(年度)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①那覇空港滑走路増設事業			●	→	→	→	→	→		
②際内連結ターミナル施設整備				●	→	→	→	→		
③CIQ施設増築							●	→	→	

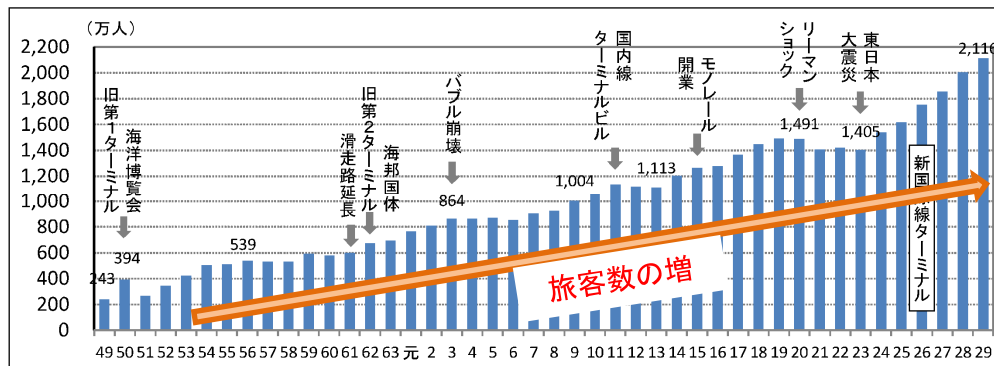
## 施策で得られた主な成果

那覇空港の滑走路処理容量(年間)は、令和2年3月に予定している増設滑走路の供用開始により、13.5万回から24万回に増加することから、今後も増加が見込まれる旅客数に対応することができる。

### ※那覇空港の旅客数

昭和49年度:243万人

平成29年度:2,116万人(昭和49年度の約8.7倍、過去最高)



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

## 今後の主な課題

那覇空港は、令和2年3月の第二滑走路供用後も旅客数の増加が見込まれていることから、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保等が課題となっている。

このため、当面の間は、国際線と国内線を連結し一体化された旅客ターミナル施設の処理能力を最大限活用する必要があり、中長期的にはアジアの航空需要を見据えた空港能力の一層の向上や旅客ターミナルの更なる拡充、展開用地の確保等、世界水準の拠点空港として機能を強化する必要がある。

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (2)強くしなやかな自立経済の構築
    - ア 社会基盤整備《P125》
    - ウ 観光産業振興《P149》

- ・第3章 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備
    - ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備《P434》
  - (2)世界水準の観光リゾート地の形成
    - エ 観光客の受入体制の整備《P452》
- ・第4章 3海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
  - (1)国際交流・物流拠点の核となる空港の整備《P684》

## ② 空港（離島空港）

### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

#### ・新石垣空港整備事業

増大する航空需要に対応するため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新石垣空港開港を整備し、平成25年3月に開港した。



新石垣空港

#### ・南北大東空港夜間照明整備事業

南北大東空港における自衛隊による夜間急患搬送の離着陸の安全性向上のため、両空港に夜間照明施設の整備に取り組んだ。



北大東空港夜間照明施設

#### ・国際旅客受け入れ体制の整備

宮古・八重山地域では、国際線受け入れ体制整備の強化のため、下地島空港及び新石垣空港においてCIQ機能の強化に取り組んだ。



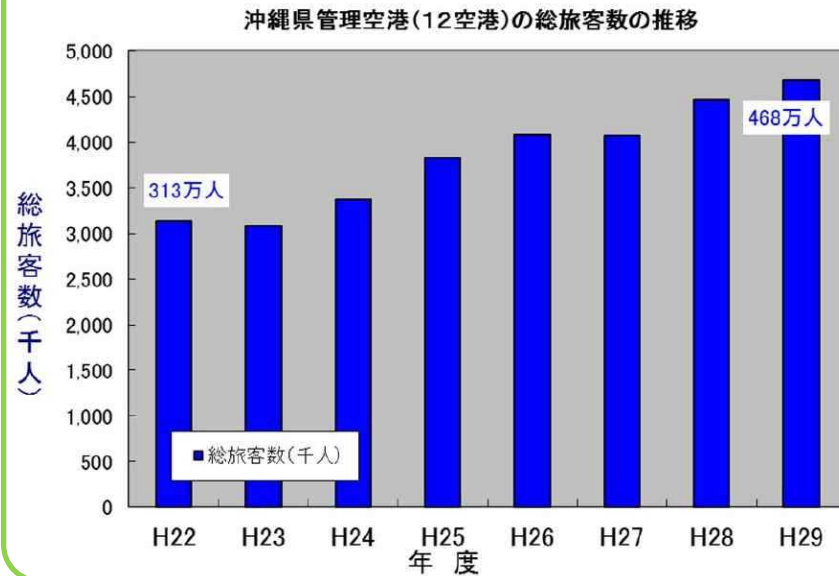
下地島空港旅客ターミナル地区

事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①新石垣空港整備事業	→									
②離島空港整備事業										
③伊平屋空港整備事業										
④南北大東空港夜間照明整備事業			●	→	→	→	→	→	→	→
⑤離島拠点空港の国際線受け入れ体制の整備										



## 施策で得られた主な成果

新石垣空港の開港やその他離島空港の維持補修・機能向上整備などの取り組みにより、平成29年度は平成22年度に対して、旅客数が約155万人の増となっている。



## 今後の主な課題

増加傾向にある離島の観光需要への対応や空港施設の維持補修・機能向上整備、耐震・津波対策、空港が未整備である伊平屋・伊是名地域への新空港の整備などを行う必要がある。



耐震化対象施設



観光需要の増加



伊平屋村

## 総点検報告書の関連箇所

- 第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築  
オ 離島振興(定住化条件整備)《P86》
  - (2) 強くしなやかな自立型経済の構築  
ア 社会基盤整備《P125》

- 第3章 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備《P432》
  - (11) 離島における定住条件の整備《P570》

- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
  - (1) 世界との交流ネットワークの形成《P614》
- 第4章 2 離島の条件不利性克服と国際貢献
  - (3) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化《P673》
- 3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
  - (1) 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備《P684》

### ③ 港湾（那覇港、中城湾港）

#### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

##### ・那覇港

沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港は、臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱う総合物流センターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担等により、国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を行っている。



事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①那覇港総合物流センター事業	●	→	→	→	→	→	→	→		
②中城湾港新港地区京阪航路実証事業				●	→	→	→	→		
③中城湾港新港地区上屋等整備事業	●	→	→	→	→	→	→	→		
④中城湾港新港地区モータープール整備事業				●	→	→	→	→		

##### ・中城湾港

中城湾港(新港地区)においては産業支援港湾としての整備を推進し、那覇港との適正な機能分担を図る。

西ふ頭においては、航路拡幅等の港湾施設の整備を推進する。東ふ頭においては、上屋等の荷捌き施設を整備するとともに、自動車貨物集積拠点の形成に向け、モータープールの整備を行うとともに、大都市圏との定期航路の就航に向け、京阪航路の実証実験を行っている。これにより、物流機能の強化が図られ、地域の活性化に寄与する。



## 施策で得られた主な成果

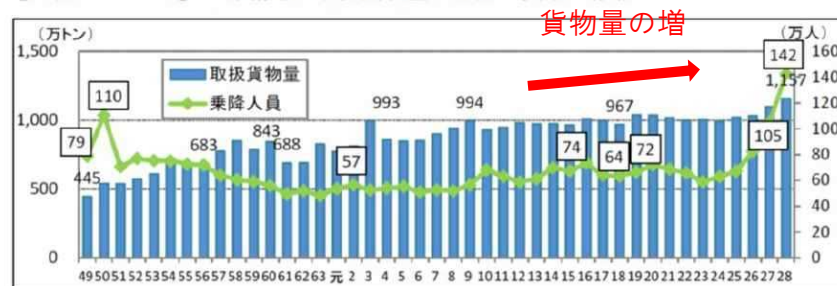
那覇港については、ガントリークレーンや冷凍コンテナ電源の整備を行ったことで、2隻が同時に接岸しても、施設提供が可能となり荷役時間が短縮されるとともに、サービス水準の向上が図られた。また、臨港道路浦添線が開通したことにより、那覇港と背後圏との物流機能の強化、那覇港や那覇空港と県内各拠点とのアクセス性が向上した。

物流の高度化と付加価値型産業の集積を図るため、那覇港総合物流センターを整備した。

港湾機能の強化を図ったことにより、那覇港の取扱貨物量については増加している。

中城湾港については、新港地区において航路や泊地の浚渫整備を行ったことにより、平成30年3月から東ふ頭を供用開始することができた。

【図表2-2-2-1-6】 那覇港の取扱貨物量と乗降人員数の推移



出典：那覇港管理組合

## 今後の主な課題

那覇港では、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。

また、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組を促進する必要がある

中城湾港の整備については、新港地区において、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送コストのかさむ那覇港から搬出入しているという課題がある。

このため、那覇港との適正な機能分担、定期船航路の拡充に向けた取組のほか、産業支援港として港湾機能向上を図る必要がある。



## 総点検報告書の関連箇所

・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証  
 (2) 強しなやかな自立経済の構築  
 ア社会基盤整備《P125,130》

・第3章 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して  
 (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備  
 《P432,436》  
 (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成  
 《P479,480》



## ④ 港湾（地域の拠点港湾、離島港湾）

### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

#### ・地域の拠点港湾

那覇港、中城湾港・新港地区、本部港、平良港、石垣港についてはクルーズ船誘致に向けた取組を行っているほか、安全性・利便性・快適性の確保のため大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備を行っている。

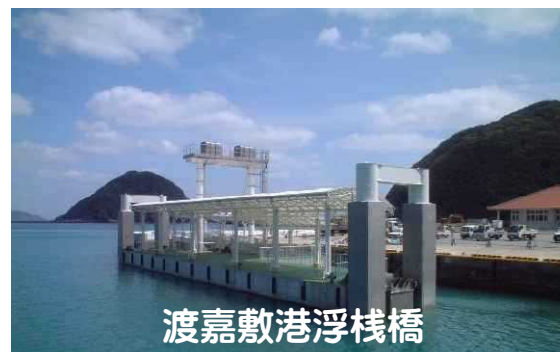
また、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出を図るため、マリーナや人工ビーチ等の整備を行っている。



#### ・離島港湾

離島の港湾は、生活物資や公共資材などの物流面、また旅客等の人流の拠点として、地域の振興、住民生活の安定に重要な役割を果たしている。

離島の港湾では、岸壁や防波堤、物揚場、旅客待合所等が整備されてきた。近年では、船舶大型化への対応や、ユニバーサルデザイン対応の浮棧橋の整備等を進めるなど、港湾機能の向上を図っている。

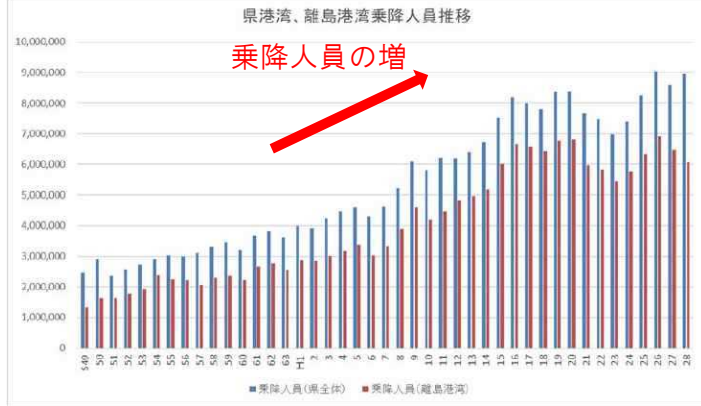


## 施策で得られた主な成果

県全体のクルーズ船寄港回数は、平成25年の126回から平成29年には515回と急増している。また都道府県別で全国1位となっており、全国港湾へのクルーズ船寄港回数の約18.6%を占めている。

クルーズ船による外国人観光客の増加により県内経済の活性化に寄与している。

離島港湾の乗降人員は、離島架橋の整備や観光客数等によって増減はあるものの、昭和49年の135万人から平成28年には606万人に増加しており、海上交通の充実によって、離島住民や観光客の移動環境は大きく向上している。

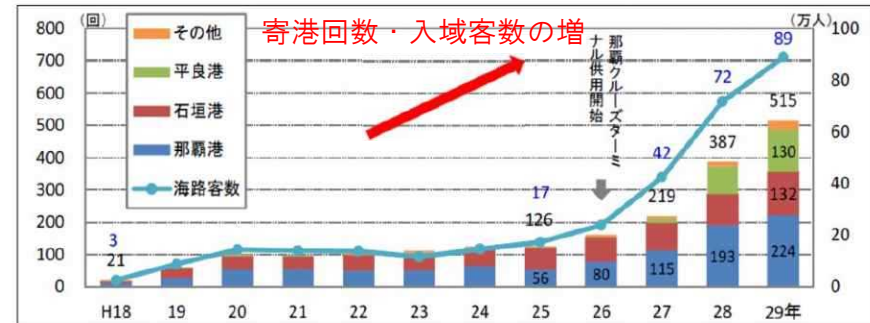


## 今後の主な課題

大型クルーズ船の更なる受入のため、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルの整備が課題となっているおり、官民連携による国際クルーズ拠点及び県内港湾の整備を着実に推進する必要がある。

離島港湾については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、安全で安定した海上交通を確保・維持するとともに、引き続き岸壁や浮棧橋等の整備を進めるほか、就航率や荷役効率の向上に向けた港湾施設の改良に取り組む必要がある。

県全体のクルーズ船寄港回数及び海路入域客数の推移



出典：各港湾資料を基に沖縄県土木建築部作成、海路入域客 沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築  
才離島振興(定住条件整備)《P90》
  - (2) 強くしなやかな自立経済の構築  
ア社会基盤整備《P130》

- ・第3章 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備  
《P432、p436》
  - (2) 世界水準の観光リゾート地の形成《P452》
  - (11) 離島における定住条件の整備《P575》

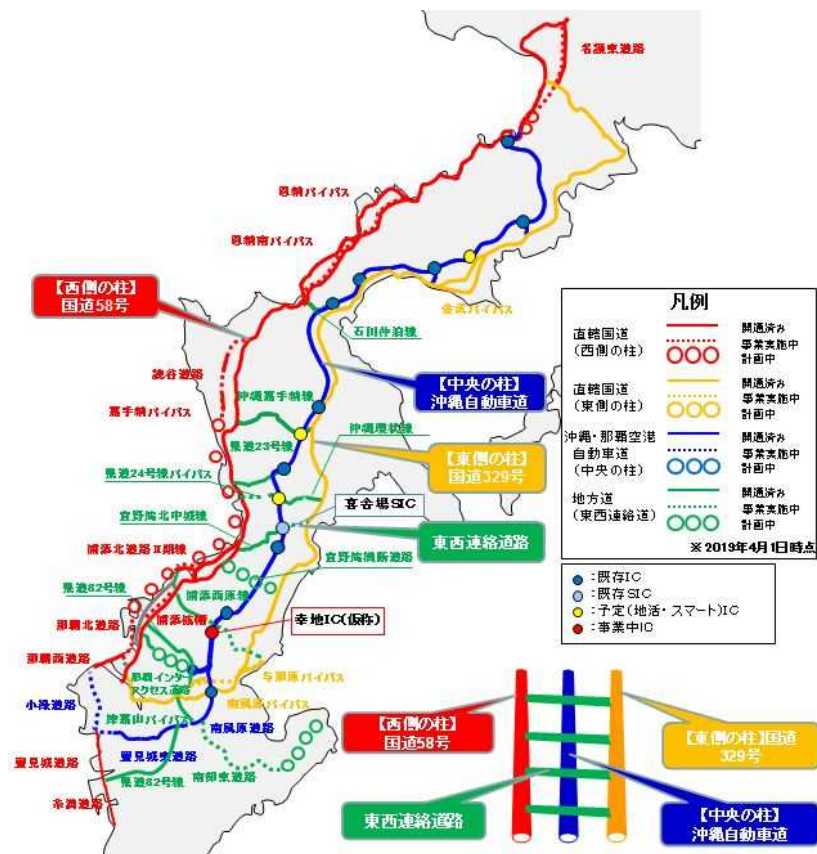


# ⑤ 道路(ハシゴ道路等)

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・ハシゴ道路ネットワークの構築

県民生活の利便性向上や観光及び産業の振興に向けて、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を促進するとともに、南部東道路や浦添西原線等の整備を推進することにより、本島南北軸と東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網の整備を行っている。



### ・渋滞ボトルネック対策

本島内の慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県、関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて、平成24年度に特定された主要渋滞箇所において、短期的な対策として右折車線の新設等を行う交差点改良に取り組んでいる。

旭橋交差点 (国道330号 : 右折2車線化)

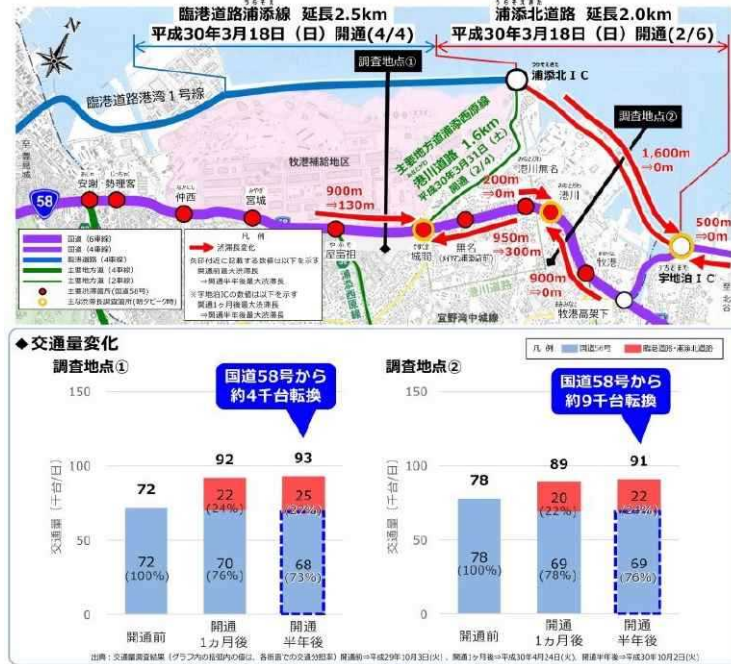


牧港交差点 (県道153号線BP : 直進及び右折2車線化)



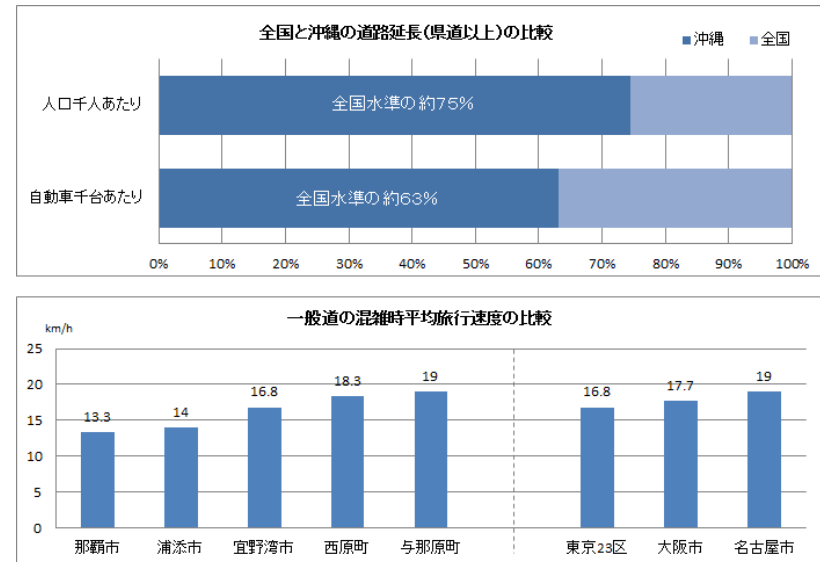
## 施策で得られた主な成果

平成30年3月に沖縄西海岸道路(浦添北道路)が2車線で暫定供用し、並行する国道58号等から交通量が転換したことにより、現道の渋滞緩和に貢献した。



## 今後の主な課題

道路整備は着実に進展しているものの、自動車はそれを上回る伸びで増加し、自動車台数あたりの道路延長は全国水準の約6割にとどまっている。そのため那覇市周辺は渋滞が慢性化していることから、体系的な幹線道路網の早期構築に取り組む必要がある。



## 総点検報告書の関連箇所

- 第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (2) 強しなやかな自立経済の構築
    - ア 社会基盤整備《P125》
    - イ 交流《P139》

- 第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して
  - (3) 低炭素島しょ社会の実現《P345》
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備《P432》
  - (2) 世界水準の観光リゾート地の形成《P443》
- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
  - (1) 世界との交流ネットワークの形成《P614》



## ⑥ 道路（地域特性に応じた道路整備）

### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

#### ・生活に密着した道路整備事業（県管理道路）

地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化に配慮した、県民生活を支える道路として、一般国道331号や名護本部線等の整備のほか、離島における自立的な地域づくりと定住支援を図る観点から、平良下地島空港線や石垣空港線等の整備に取り組んでいる。



#### ・生活に密着した道路整備事業（市町村道）

市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する等、地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の向上に資する道路整備を促進する。





## 施策で得られた主な成果

平成27年1月に開通した伊良部大橋の開通等により、宮古島市の入域観光客が急増しており、地域の活性化に大きく貢献している。(経済波及効果:677億円)

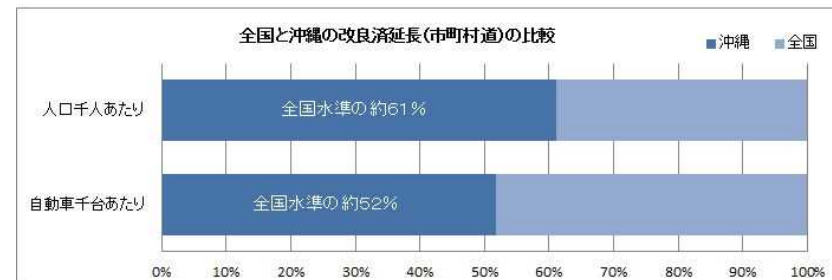
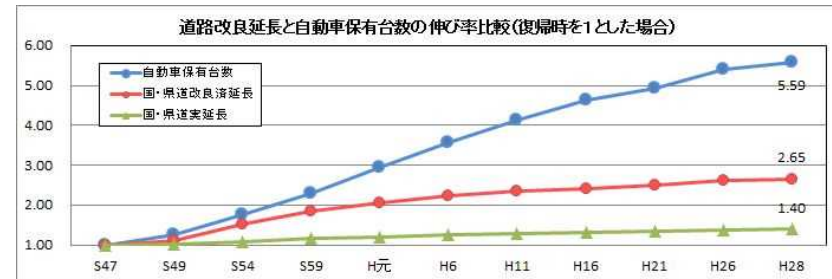


宮古島市の入域観光客数の推移



## 今後の主な課題

道路関係予算が年々減少傾向にあるなか、自動車保有台数は年々増加しており、自動車台数あたりの市町村道の改良済延長は、全国水準の約5割と大きな開きがあることから、地域特性に応じた道路整備に引き続き取り組む必要がある。



## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築  
オ 離島振興(定住条件整備)《P86》
  - (2) 強しなやかな自立経済の構築  
ア 社会基盤整備《P125》

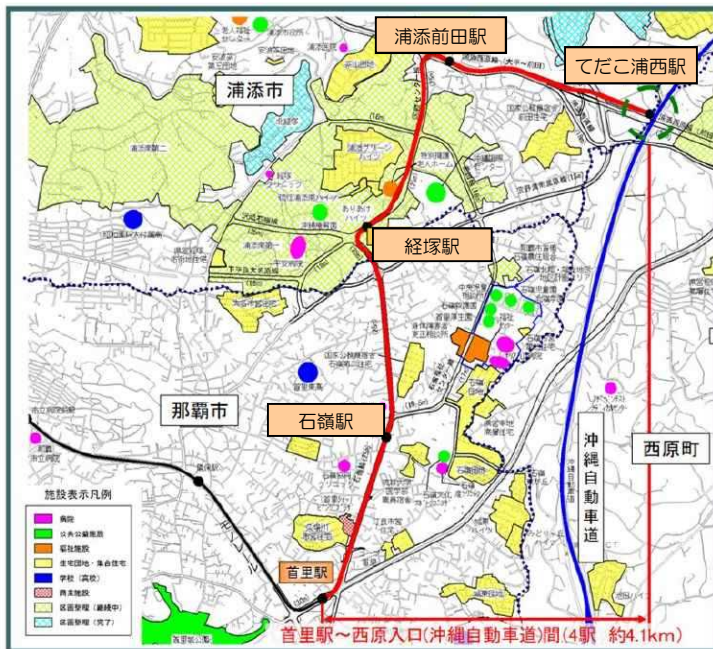
- ・第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して  
(7) 人間優先のまちづくり《P371》
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して  
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化《P420》
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して  
(11) 離島における定住条件の整備《P570》

# ⑦ 公共交通（沖縄都市モノレール）

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・沖縄都市モノレール延長事業

沖縄都市モノレールと沖縄自動車道との結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。



### ・幸地IC(仮称)線、及びパークアンドライド駐車場整備事業(第4駅周辺等)

モノレール第4駅(てだこ浦西駅)に隣接し幸地(仮称)ICとパークアンドライド駐車場を整備することで、自動車交通から公共交通機関へ転換を図る。渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。

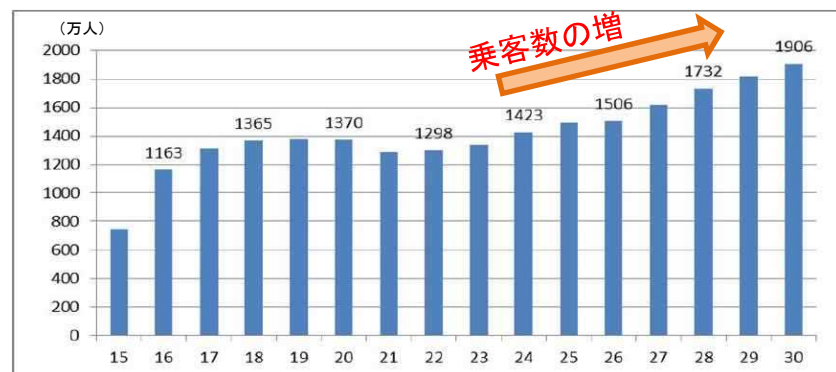


事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①沖縄都市モノレール延長整備事業										→
②パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)										→
③幸地IC(仮称)整備事業			●							
④モノレール利用促進対策			●							
⑤モノレール施設長寿命化事業	●									

## 施策で得られた主な成果

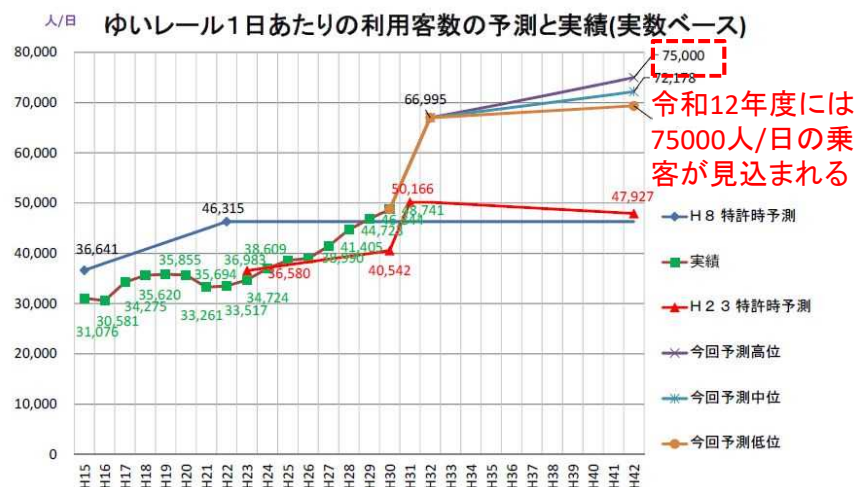
開業時の平成15年の年間乗客数が750万人であったが、通勤通学の手段として定着してきたことやモノレール沿線の開発、平成26年のOKICA導入や多言語化などの利用促進等に取り組んだ結果、順調に乗客数は増加している。

平成29年度には乗客数も過去最高の1,900万人を記録し今後も乗客数は増加すると見込まれる。乗客数の増にともない、那覇都市圏の渋滞緩和、自家用車からの転換にともなうCO2の削減が見込まれる。



## 今後の主な課題

沖縄都市モノレールの乗客数は予想を上回るペースで増加しており、今後も沿線開発や観光客の増に伴い、乗客数は増加することが予測される。CO2削減や渋滞緩和の効果をより高めるため輸送力増強を行う必要がある。



## 総点検報告書の関連箇所

- 第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (2) 強くしなやかな自立経済の構築  
ア社会基盤整備《P125》

- 第3章 1沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
  - (3) 低炭素島しょ社会の実現《P345》
  - (7) 人間優先のまちづくり《P371》
- 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備《P432》
  - (2) 世界水準の観光リゾート地の形成《P443》



# ⑧ 公共交通(バス)

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・公共交通利用環境改善事業

県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性の向上に資する公共交通利用環境改善を図る。

取組期間	取組内容
H24～	ノンステップバスの導入(H30時点215台)
H24～	「わった～バス党」を活用した広報活動
H25	路線バス総合案内システム 「バスなび沖縄」の配信
H26	IC乗車券システム「OKICA」の導入
H26～	バス停グレードアップ(上屋設置)等
H26、H30	バスレーン延長 (国道58号・久茂地～伊佐間)
H28～H30	那覇～コザ間で急行バスの実証実験 (全45バス停のうち14バス停に停車)

### ・交通体系整備推進事業

自動車への過度な依存による慢性的な交通渋滞を解決するため、自動車の効率的な利用や公共交通への利用転換を図る。TDM(交通需要マネジメント)施策の推進により、渋滞緩和を図る。



### ・那覇バスターミナル整備事業 (H26～H30)

モノレール旭橋駅と那覇バスターミナルを結節することで、安全・快適な歩行者空間の整備と公共交通機関の利便性の向上を図る。併せて、多様な都市機能を導入し、豊かな都市空間の形成を図る。

■ バス停のグレードアップ



■ ノンステップバス



■ バスターミナル



## 施策で得られた主な成果

公共交通への利用転換を図るTDM施策、IC乗車券システムOKICAやノンステップバスの導入などの取組により、バスの利用環境が改善され、利用者の減少に歯止めがかかりつつある。

また、モノレール旭橋駅と那覇バスターミナルを結節したことで、安全・快適な歩行者空間の整備と公共交通機関の利便性の向上が図られた。

自動車保有台数とバス輸送人員の推移



出典：内閣府沖縄総合事務局「運輸要覧」

## 今後の主な課題

沖縄本島の公共交通の骨格であるバス交通は、これまで利用者数の減少が続いていたことに加え、運転手不足が顕在化していることから、バス路線の確保・維持が大きな課題となっており、利便性向上も急務となっている。

このため、バスレーンの拡充、交通結節点の整備などによる基幹バスシステムの導入や、公共交通への利用転換を図るTDM施策の推進、路線バスの自動運転化のあり方に関する検討など、持続的な公共交通サービスが提供できるよう引き続き環境改善に取り組む必要がある。

## 総点検報告書の関連箇所

### ・第2章

2これまでの沖縄振興の分野別検証  
 (2)強くしなやかな自立経済の構築  
 ア社会基盤整備《P125》

- ・第3章 1沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して
  - (3)低炭素島しょ社会の実現 ウ 低炭素都市づくりの推進《P349》
  - (7)人間優先のまちづくり ウ 人に優しい交通手段の確保《P374》
- 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備 ウ 陸上交通基盤の整備《P438》
- ・第4章 2離島の条件不利性克服と国益貢献
  - (3)交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化《P673》
- 3海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
  - (3)陸上交通基盤の整備《P687》

## ⑨ 公共交通（鉄軌道）

### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

#### ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業

県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、及び低炭素社会の実現等を図る観点から、沖縄本島を縦断する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進するとともに、それと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進する。

### 施策で得られた主な成果

基幹的な公共交通システムの導入については、平成24年度から平成25年度に鉄軌道のルートや事業スキーム等を検討した。その結果、特例的な制度の創設により事業採算性確保の可能性が示された。

構想段階における計画案づくりは、平成26年度から県民や市町村等との情報共有や学識経験者等で構成される専門委員会での審議を踏まえながら、5つのステップで段階的に検討を進めてきた。





平成30年5月、県は、鉄軌道導入に当たってのおおむねのルートを含む概略計画及びフィーダー交通ネットワークのあり方、計画段階以降の課題や取組方針等についてとりまとめた「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定した。

アンケート回答者数の推移

PI	ステップ 1 (H26.11)	3,079 人
	ステップ 2 (H27.5～6)	5,167 人
	ステップ 3 前半(H28.1～2)	5,974 人
	ステップ 3 後半(H28.5～6)	8,788 人
	ステップ 4 (H29.9～10)	38,057 人
PC	ステップ 5 (H30.2～3)	826 人
のべ人数		61,891 人

※ PI：パブリックインボルブメント、PC：パブリックコメント



## 今後の主な課題

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、骨格軸である鉄軌道と各地域とを結ぶフィーダー交通等が連結する南部・中部・北部の有機的な公共交通ネットワークの構築について、今後の制度改革や新たな技術開発等の動きも捉えながら調査研究を推進する必要がある。

加えて、アジアのダイナミズムを取り込みながら、経済全体を活性化させ、持続的に発展する好循環を創りあげるため、シームレスなアジアの空、海、陸の交通体系に対応できる鉄軌道を研究する必要がある。

## 総点検報告書の関連箇所

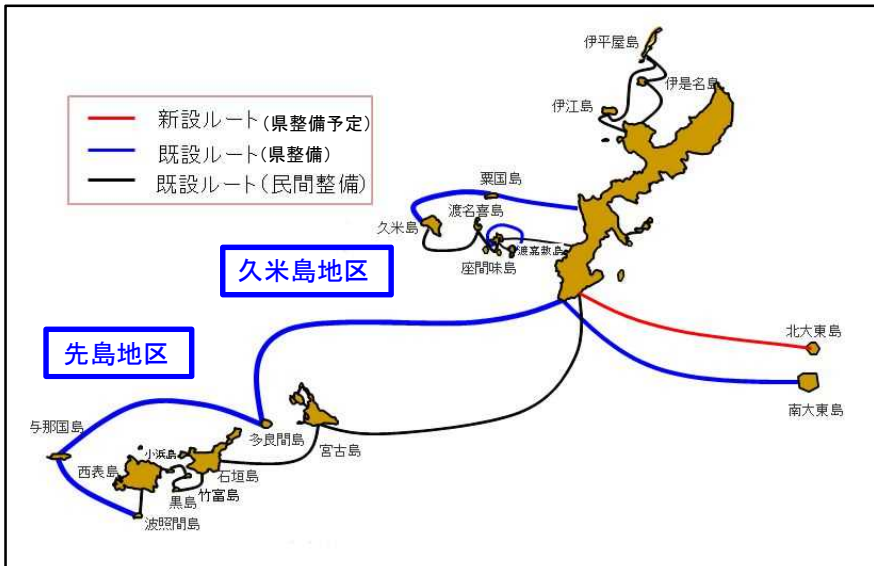
- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (2)強くしなやかな自立経済の構築
  - ア社会基盤整備《P125》
  - コ特殊事情(駐留軍用地跡地の有効利用の推進)《P226》
- ・第3章 1沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に  
する島を目指して
  - (3)低炭素島しょ社会の実現《P345》
  - ウ低炭素都市づくりの推進
  - (7)人間優先のまちづくり《P371》
  - ウ人に優しい交通手段の確保
- 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備《P432》
  - ウ陸上交通基盤の整備
  - (13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進《P600》
- ・第4章 3海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
  - (3)陸上交通基盤の整備《P687》

# ⑩情報通信基盤(海底光ケーブル、超高速ブロードバンド環境整備)

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

- 離島地区情報通信基盤整備推進事業(H25～H28)  
沖縄本島と各離島(先島地区、久米島地区)を結ぶ海底光ケーブルの整備により2ルート化(ループ化)を完成することで、高速大容量かつ災害や障害に強い安定的な情報通信基盤を構築する。
- 大東地区情報通信基盤整備推進事業(R1～R3)  
令和元年度から沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に着手する。

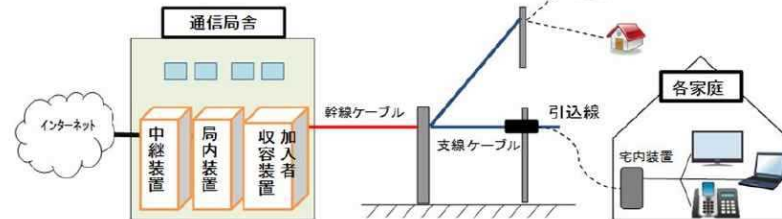
- 超高速ブロードバンド環境整備促進事業(H28～R2)  
離島及び過疎地域の条件不利地域において、超高速ブロードバンド環境(陸上部における光ファイバ網)の整備を促進することで、観光、教育、医療、福祉、防災など様々な分野でICTを利活用した施策展開が可能となり、離島等における産業振興及び定住条件の整備に寄与する。



### 【整備計画(15市町村)】

- 幹線等整備済: 国頭村、与那国町、座間味村、伊是名村、伊平屋村、(10町村) 多良間村(一部)、粟国村、渡名喜村、渡名嘉村、久米島町(一部)
- 幹線等整備中: 竹富町(一部)、宮古島市(一部)、石垣市(一部)、(5市町村) 大宜味村、東村

### 【超高速ブロードバンド環境(構成イメージ)】



事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
離島地区情報通信基盤整備推進事業		●	→	→	→					
超高速ブロードバンド環境整備促進事業					●	→	→	→	→	
大東地区情報通信基盤整備推進事業								●	→	→



## 施策で得られた主な成果

- 沖縄本島と各離島(先島地区、久米島地区)を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだほか、離島及び過疎地域の10町村において超高速ブロードバンド環境の整備を促進した結果、通信事業者のサービス提供地域である超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は向上した。
- 新たに海底光ケーブルで接続された多良間島、与那国島、粟国島で高品質な専用回線(広域イーサネットサービス)の利用が可能となり、医療機関、金融機関、公共系などの重要な通信回線の安定的な利用ができるようになった。
- 離島等の産業振興や定住促進に繋がる施策、雇用創出に向けたテレワークの推進・サテライトオフィスの誘致、テレビ会議システムを使った遠隔授業の実施、電子図書館サービスの開設、観光Wi-Fiの導入など、様々な分野においてICTの利活用による取り組みが進められている。

### 【超高速ブロードバンドサービス基盤整備率】

	基準値(H23)	現状値(H30)	目標値(R3)
沖縄県全域	87.3%	98.0%	100.0%
離島、過疎地域	44.7%	89.3%	100.0%

※基盤整備率 = 光回線サービスの利用可能世帯数 / 総世帯数

## 今後の主な課題

- 離島及び過疎地域の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、通信事業者による情報通信基盤の整備が進まない地域が残されており、引き続き、情報格差の是正に向けた県と市町村の基盤整備の取組が必要である。
- 大東地区については、海底光ケーブルを段階的に確実に整備し、2ルート化(ループ化)による安定性を確保するなど、情報通信基盤の強靱化を図る必要がある。
- 超高速ブロードバンド環境整備促進事業の整備計画に含まれていない地域(小規模離島等)については、サービスの対象世帯が少なく、維持管理コストの負担や様々な技術的な課題があることから、民間通信事業者や関係市町村と協議し、地域の実情に適した整備のあり方を検討していく必要がある。

### 【整備計画の対象外地域】

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 北大東島(北大東村) | (2) 南大東島(南大東村)  |
| (3) 古宇利島(今帰仁村) | (4) 屋我地島(名護市)   |
| (5) 水納島(本部町)   | (6) 津堅島(うるま市)   |
| (7) 久高島(南城市)   | (8) 大神島(宮古島市)   |
| (9) 水納島(多良間町)  | (10) 新城島(竹富町)   |
| (11) 鳩間島(竹富町)  | (12) 西表島船浮(竹富町) |

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築  
オ 離島振興(定住条件整備)《P86》

- ・第3章 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化《P420》
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化《P466》
  - (11) 離島における定住条件の整備《P570》

- ・第4章 2 離島の条件不利性克服と国益貢献

- (2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上《P671》

# ⑪ 交通安全

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・交通安全施設の整備

交通事故の抑制を図るため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、安全で快適なゆとりある道路空間を創出している。

#### 交通安全施設の設置事例

##### 防護柵の整備



##### 滑り止め舗装の整備



##### 区画線の整備



### ・歩行空間の整備

高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化を推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行っている。

#### 歩道の整備事例

##### 整備前



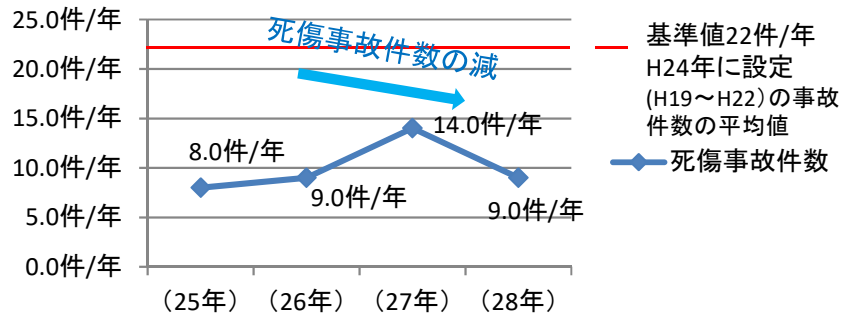
##### 整備後



## 施策で得られた主な成果

平成24年に設定された県管理道路の交通事故危険箇所において、交通安全施設整備による対策を行った結果、死傷事故が基準値の22件/年から、平成28年では、9件/年となり、各年毎に件数の変動はあるが、どの年も基準値と比べ件数が下回り、対策効果が確認できる。

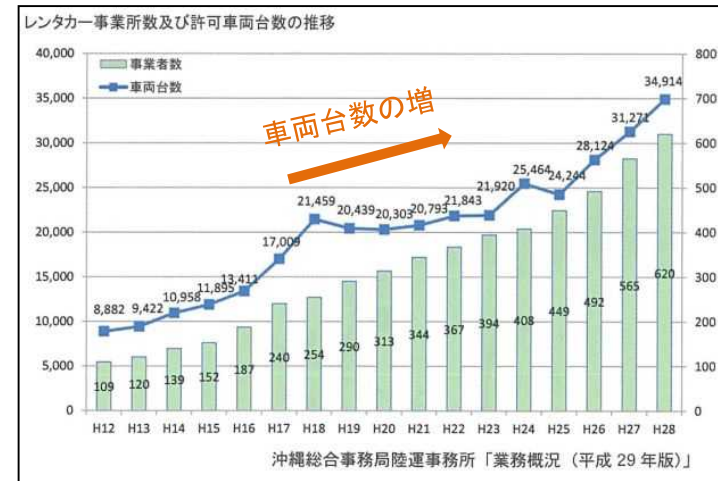
### 事故危険箇所の死傷事故件数



## 今後の主な課題

自動車保有台数、レンタカーの車両台数は、年々増加しており、県内の自動車交通の需要は高くなっていることから、車、歩行者に対する、より一層の安全対策が必要である。

また、近年、大津市で発生した園児が多数巻き込まれる重大事故を受け、県内でも園児の移動経路において、安全対策の拡充が求められている。



## 総点検報告書の関連箇所

- ・第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して  
(7) 人間優先のまちづくり《P371》

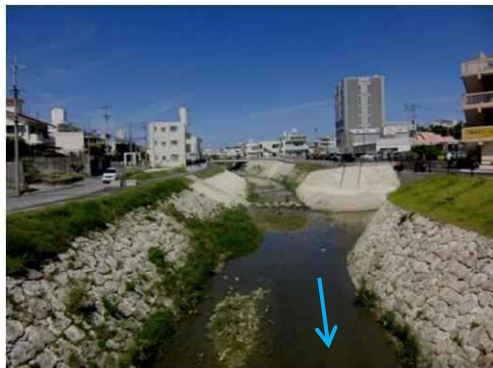
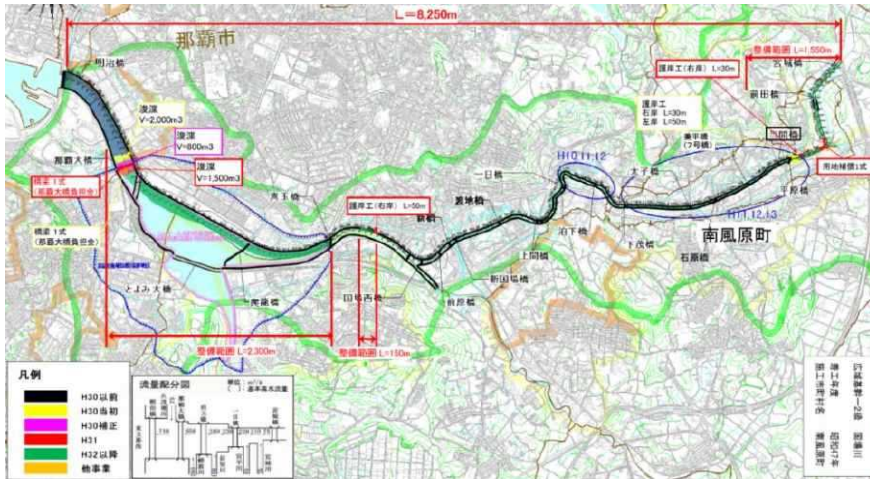


## ⑫ 治水(河川課)

### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

#### ・国場川広域河川改修事業

2級河川国場川水系国場川は、流域面積43km<sup>2</sup>、流路延長11.25kmの都市河川であり、平成30年度までに河口から約7.2kmの区間が既成している。しかしながら、未整備区間においては、浸水被害が多発していることから、広域河川改修事業を実施し、重点的に河川改修を行うことにより、計画規模の出水に対して浸水被害の解消を図る。



#### ・倉敷ダム堰堤改良事業

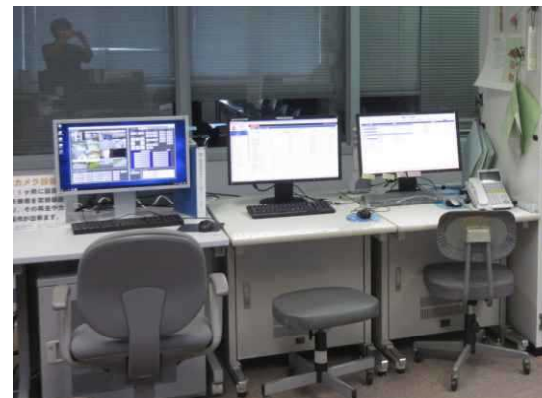
倉敷ダムは平成8年の管理開始から20年以上経過しており施設の老朽化が顕著である。電気通信施設および機械設備においては、耐用年数を過ぎている機器が多数あり、ダムの安定的な運用に支障をきたす恐れがある。

本事業は長寿命化計画に基づく機器等の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図るものである。

ダム管理用制御処理設備



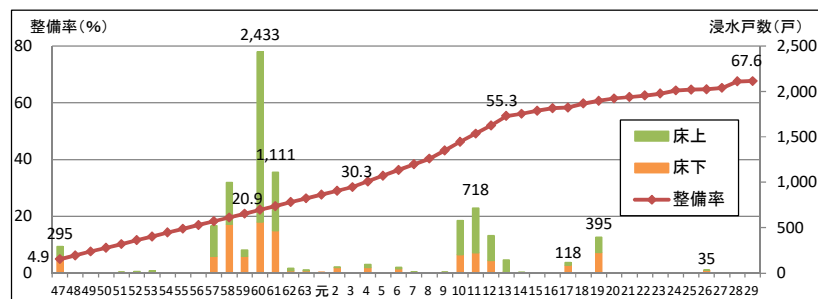
更新前



更新後

## 施策で得られた主な成果

昭和47年度から平成29年度までに約2,700億円の予算が投下しており、国場川や安謝川など浸水により多大な被害が生じる都市部の河川を中心に改修を実施しているほか、護岸整備や拡幅工事とあわせて上流部にダム(県管理の補助ダム)や遊水池を建設するなど治水対策を推進した。これにより、二級河川の整備率は、昭和47年度4.9%から平成29年度には67.6%と大幅に整備が進展し、整備率の上昇に伴い浸水被害は改善されている。



## 今後の主な課題

### 〇河川

復帰後、着実に河川整備を行ってきたが、駐留米軍用地内を流れる河川や返還跡地を流域に持つ河川等、まだ整備を必要としている箇所が多く残っている。当県の土地利用の特色として、県土が狭く利用可能な平地が少ない。加えて良好な平地部は駐留米軍用地が占有していることから、地形条件の悪い丘陵地や急傾斜地近くにまで都市化が進んでいる。このような状況から、近年、河川流域の流出率の増大や保水力の低下など、都市河川を中心に河川整備事業の需要が増大している。

また、離島、過疎地域などにおいても大雨時に浸水被害が発生する整備必要箇所がまだまだ残された状況であることから、離島、過疎地域においても安心・安全な暮らしを確保し、定住化を促進する上での整備が求められている。

### 〇ダム

県内のダムについては、復帰後から平成初期にかけて集中的に整備されてきた。復帰前から整備されたものと合わせ、今後、老朽化に伴う大規模な修繕が予想されることから、長寿命化計画の策定など、適切に施設を管理していく必要がある。

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証  
(1) 沖縄らしい優しい社会の構築  
力生活基盤整備《P100》  
キ防災《P108》

- ・第3章 1沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して  
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用《P327》  
(6) 価値創造のまちづくり《P367》  
2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して  
(4) 社会リスクセーフティーネットの確率《P410》

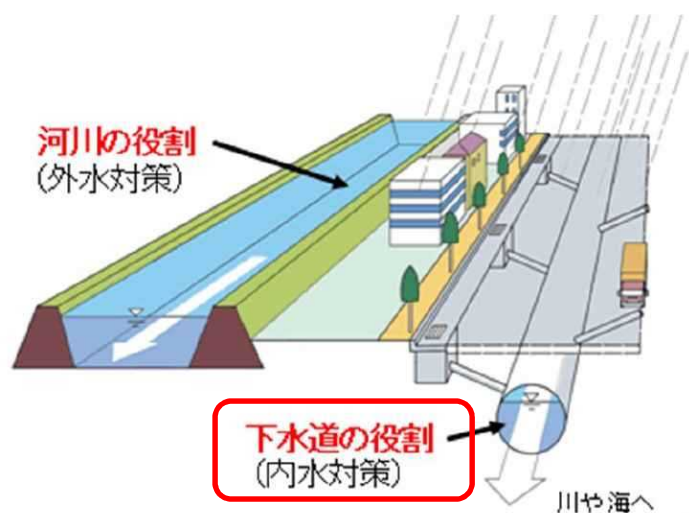
# ⑬ 浸水対策(下水道)

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・浸水対策(内水対策)

沖縄県は台風の常襲地域であり、自然災害を被りやすい地域であることから、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や、治水対策等の防災・減災対策に取り組んでいる。

下水道による都市浸水対策については、雨水幹線や貯留施設の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。



【集中豪雨による浸水被害状況・首里石嶺地区】

浸水被害発生日	時間最大雨量総雨量	浸水被害の概要
平成25年5月23日	最大57mm/hr 総雨量204mm/日	床上浸水2戸、床下浸水7戸 道路 浸水

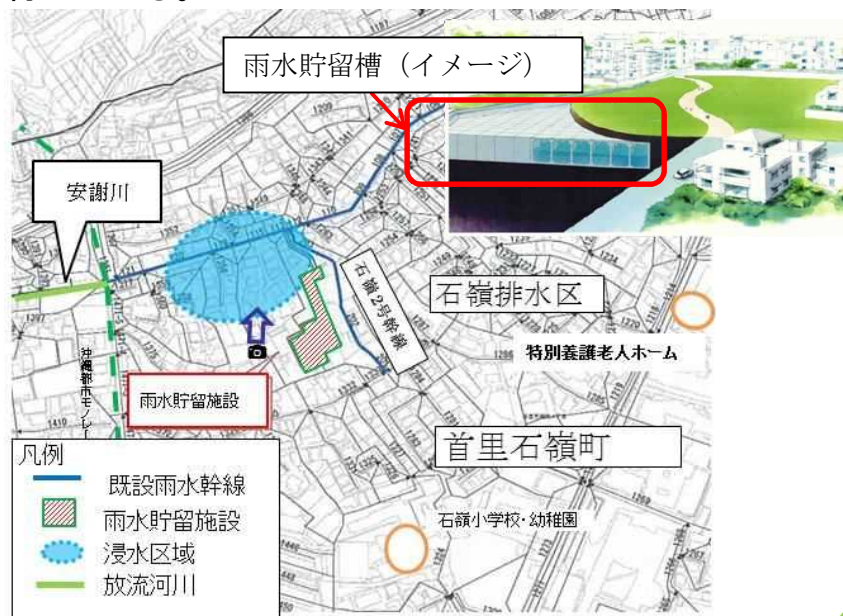


事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①浸水対策(市町村実施) ※継続事業										→



## 施策で得られた主な成果

都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線や貯留施設の整備を行ったほか内水ハザードマップの作成し総合的かつ効率的な浸水対策を行っている。



## 今後の主な課題

都市浸水達成率は、計画値に対して順調に進捗しているが、まだ低い状況にある。

今後、市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図る上での課題を整理し、フォローアップを行いながら、今後も計画的に進めていく。

### 下水道による都市浸水対策達成率

	H25	H30	R3
計画値	53.5%	59.5%	62.1%
実績値		59.4%	

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して  
(4) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》  
イ災害に強い県土づくりと防災体制の強化

### 【参考】

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証  
(1) 沖縄らしい優しい社会の構築  
オ離島振興(定住条件整備)《P86》  
カ生活基盤整備《P100》
- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して  
(5) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化《P420》  
ア地域特性に応じた生活基盤の整備

# ⑭ 砂防

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・砂防関係事業(砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業)

砂防関係事業については、土砂災害危険箇所(土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所)の要対策箇所において実施するもので、社会福祉施設、学校、医療施設である要配慮者利用施設が含まれる危険箇所の整備を重点的に推進しており、土砂災害から県民の生命・財産を守り、地域の安全・安心を確保する。

○対策施設の整備事例:地すべり対策事業(中城村安里地区)

被災時(平成18年6月)



完成(平成21年4月)



事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①砂防事業										→
②地すべり対策事業										→
③急傾斜地崩壊対策事業										→



## 施策で得られた主な成果

土石流危険渓流は236箇所あり、これまでに、163箇所です砂防指定地の指定を行い、大宜味村饒波川(平成10年)、国頭村辺野喜川(平成19年)など38箇所を整備を完了している。

地すべり危険箇所は88箇所あり、これまでに、29箇所です地すべり防止区域の指定を行い、北中城村安谷屋地区(昭和61年)、南風原町新川地区(平成25年)など26箇所を整備を完了している。

急傾斜地崩壊危険箇所は708箇所あり、これまでに、74箇所です急傾斜地崩壊危険区域の指定を行い、宜野湾市真志喜地区(平成5年)や北中城村安谷屋地区(平成29年)など66箇所を整備を完了している。

※平成29年度末時点の数値データ

表. 土砂災害危険箇所及び各種指定地区一覧

全 体		指 定		
土石流危険渓流数	236	砂防指定地	箇 所	163
			面積 (ha)	693.8
地すべり危険箇所数	88	地すべり防止区域	箇 所	29
			面積 (ha)	471.1
急傾斜地崩壊危険箇所数	708	急傾斜地崩壊危険区域	箇 所	74
			面積 (a)	9979.1

## 今後の主な課題

土砂災害対策については、土砂災害危険箇所の整備率がいずれも30%を下回る低い水準となっており、特に、急傾斜地崩壊危険箇所の整備率は、全国平均を10ポイント下回っている。

中頭東部地すべり地区等の対策優先度の高い箇所があり、早期に整備を行う必要がある。

また、すべての箇所を対策工事により安全な状態にしていくには、長い時間と費用が必要となることから、ハード対策と併せて、警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等のソフト対策を充実させていく取り組みをしていく必要がある。

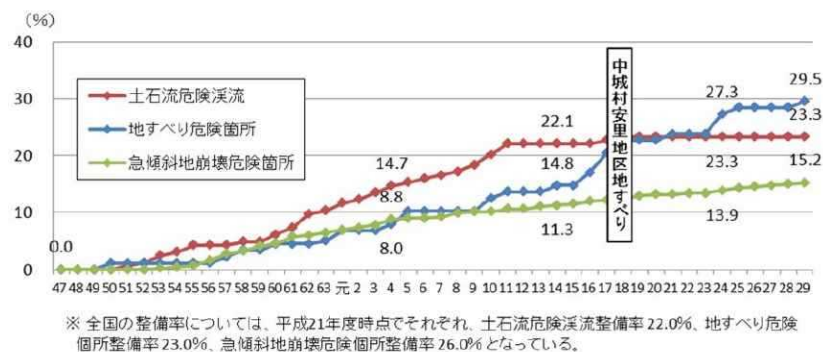


図. 土砂災害危険箇所整備率

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築《P108》
  - キ防災

- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (4) 社会リスクセーフティネットの確率《P410》

# ⑮ 高潮対策

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

本県は亜熱帯性気候に属し、島しょ県であると同時に台風の常襲地帯であることから、高潮被害などが発生している。

このため、台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設について、施設の新設・改良等により防護機能を確保し、自然災害から県民の生命、財産及び国土保全に寄与する。

### ・高潮対策事業

高潮、波浪等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行い、防護機能を確保する。

### ・海岸堤防等老朽化対策緊急事業

老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、長寿命化計画に基づき施設の改修による防護機能の強化または回復を行う。

宮城海岸

整備前



台風による越波

整備後



中城湾港海岸豊原地区

整備前



護岸基礎が老朽化により崩壊

整備後

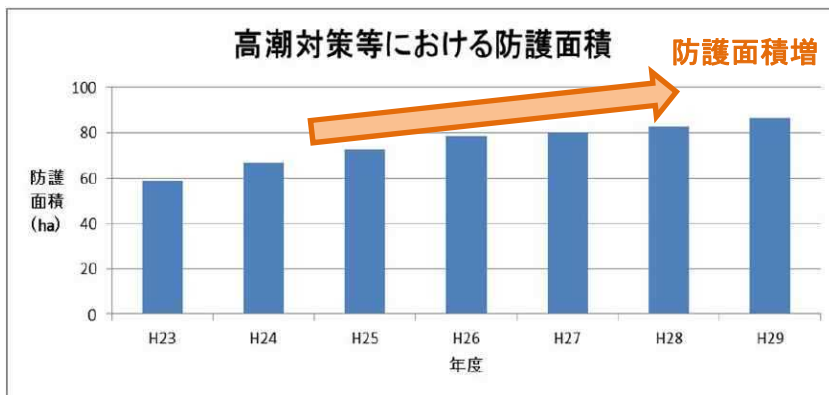


事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
①高潮対策事業	→									
②海岸堤防等老朽化対策緊急事業	→									

## 施策で得られた主な成果

高潮対策事業として、宮城海岸(北谷町)、嘉陽海岸(名護市)、平良海岸(東村)などの整備により、高潮対策等の防護面積は、平成23年度から平成29年度までに27.5haの推進となり、防護機能の確保に寄与している。

また、海岸堤防等老朽化対策緊急事業として、松田潟原海岸(宜野座村)、中城湾港海岸仲伊保地区(南城市)など護岸の機能強化を行った。



## 今後の主な課題

本県は、復帰後、沖縄振興計画等に基づき、高潮等による自然災害から県民の生命、財産及び国土を保全するため、海岸の防護機能強化が図られてきた。

その結果、海岸整備率は、昭和47年度から17.7ポイント増加したが、全国平均を下回っており、現在でも台風襲来により、高潮等による越波・浸水被害が発生している。

このため、引き続き台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。

	水管理・国土保全局		港湾局		計		昭和47年度 沖縄
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	
海岸保全区域延長	147,621	5,156,936	94,055	4,219,415	241,676	9,376,351	—
有施設延長	75,366	3,255,773	71,422	3,144,899	146,788	6,400,672	—
整備率	51.1	63.1	75.9	74.5	60.7	68.3	43.0

平成28年度末 (単位: m、%)

※ 昭和47年度の整備率については、農林水産省所管の護岸も含む。

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築《P108》
  - キ 防災
- ・第3章 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (4) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》

# 16 道路防災

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・災害防除(道路)

県管理道路において、安全・安心な道路ネットワークを形成し災害緊急時における緊急輸送道路ネットワークを確保するため、落石防止対策及び法面崩壊防止対策等の災害防除を実施している。

#### ○法面補強対策



#### ○落石防止対策





## 施策で得られた主な成果

### ・災害防除(道路)

平成30年度末までに35の危険箇所に対策を行ったことにより、安全・安心な通行が確保されている。



法面对策済みの道路を安全に通行する車両  
(南風原知念線)



落石対策済みの道路を安全に通行する車両  
(石垣港伊原間線)

## 今後の主な課題

### ・災害防除(道路)

近年、短時間高強度降雨が増加傾向であることから、引き続き、定期的な点検実施により、危険箇所の把握に努め対策を行う必要がある。



県道146号における法面点検



県道146号における舗装点検

## 総点検報告書の関連箇所

### ・災害防除(道路)

・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証  
(1) 沖縄らしい優しい社会の構築 キ防災《P108》

### ・災害防除(道路)

・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して  
(4) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》

### ・交通安全

・第3章 1沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して  
(7) 人間優先のまちづくり《P371》

# ⑰ 長寿命化・耐震化(橋梁等)

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

沖縄県内の道路や港湾、公営住宅等のインフラは復帰後に建設され、老朽化・劣化が進行している。今後、各インフラの「長寿命化修繕計画」に基づき補修等を行い、安全・安心の確保を図る。

また、緊急物資輸送拠点となるインフラ施設の耐震化を進め、災害時における被災者支援や復興支援の対応力向上を図る。

### (橋梁補修)

- ・鋼橋塗装塗替
- ・床版断面修復
- ・高力ボルト取替



### (耐震岸壁)

本部港  
-9.0m岸壁  
L=200m



## 施策で得られた主な成果

橋梁補修等により、安全・安心な通行が確保されている。



伸縮装置取替【国道449号】

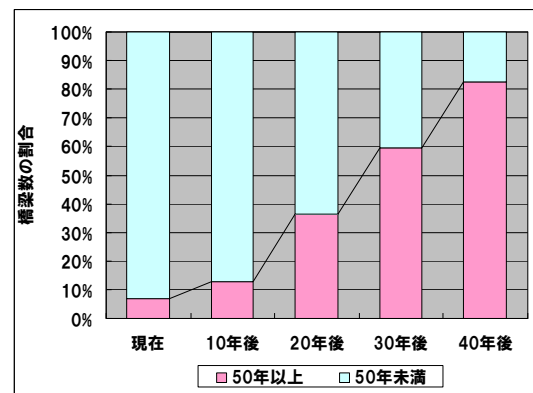
本部港、兼城港(久米島)に耐震岸壁を整備したことで、被災者支援や復興支援の対応力向上が図られた。



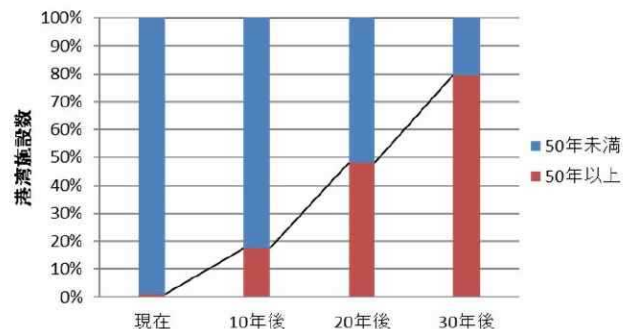
本部港耐震岸壁(-9.0m) L=20m

## 今後の主な課題

建設後50年以上が経過する橋梁は、現時点では全体の約10%、港湾施設は約1%であるが、30年後には橋梁は約60%、港湾施設は80%となり、近い将来、多くのインフラ施設に対して大規模修繕あるいは更新が必要になると考えられる。



建設から50年以上が経過した橋梁の割合の推移



建設から50年以上が経過した港湾施設の割合の推移

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して  
(4) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》

- ・第4章 克服すべき沖縄の固有課題  
2 離島の条件不利性克服と国益貢献  
(3) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化(P673)



# ⑱ 公営住宅

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・公営住宅整備事業

公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸することを目的として、地方公共団体が国の補助を受けて公営住宅法に基づき建設している。本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要が高い。そのため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図るとともに、建替えを行う場合は現戸数以上の建設を推進する。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替えの場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認するとともに、市町村営住宅の建替えの場合は、当該施設の併設を指導する。



県営大謝名団地(第2期)



宜野湾市伊佐・伊利原市営住宅(老人福祉センター併設)

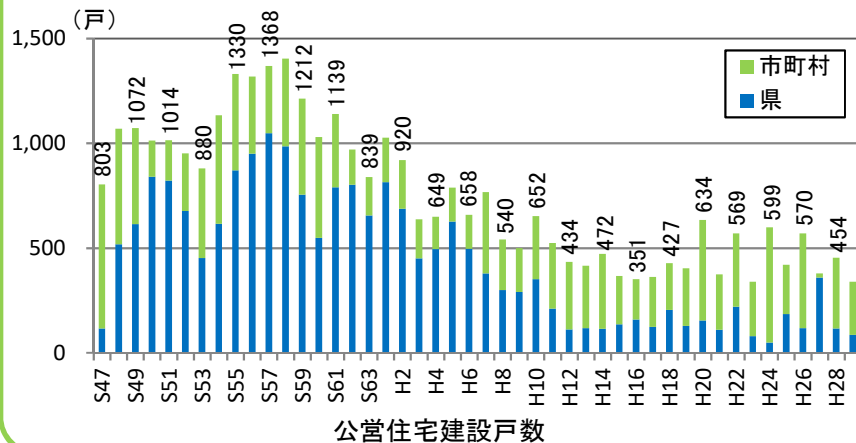
事業スケジュール	S47	S48	S49	S50	...	H30	R 1	R2	R3
公営住宅整備事業	●								→



## 施策で得られた主な成果

復帰から昭和の終わりにかけて、高率補助制度を活用し、集中的に公営住宅の整備を行い、平成元年頃まで、公営住宅建設戸数は平均1,000戸程度で推移している。

昭和63年度からは、建替え事業も始まり、復帰から平成29年度までの公営住宅建設戸数の実績は、県営住宅が1万9,722戸、市町村営住宅が1万4,391戸、合わせて3万4,113戸となっている。



## 今後の主な課題

公営住宅については、復帰後、大規模な整備が実施された。それらの老朽化が進み、建替えの時期を迎えることが課題となっている。全面的改善、建替えなどについて、住宅ストックの維持も考慮しながら、計画的に行う必要がある。

また、本県の住宅について、依然としてその規模等を示す指標が全国の水準を満たしていないため、それらの改善に取り組む必要がある。

区分	居住室数 (室)	畳数 (畳)	述べ面積 (㎡)	一人当たりの畳数(畳)	一室あたりの人員(人)	最低居住面積水準未達率※(%)	1世帯あたり住宅戸数 (戸)	
沖縄県	昭和48年	3.96	19.03	53.66	4.47	1.08	56.7	1.07
	昭和53年	4.29	22.70	59.95	5.86	0.90	27.0	1.09
	昭和58年	4.30	24.34	64.73	6.80	0.83	19.9	1.07
	昭和63年	4.48	26.31	70.32	7.66	0.77	14.5	1.11
	平成5年	4.45	26.94	74.45	8.35	0.73	13.3	1.12
	平成10年	4.36	27.90	76.80	9.11	0.70	9.3	1.13
	平成15年	4.22	28.33	77.39	9.86	0.68	7.6	1.11
平成20年	4.11	27.92	76.51	10.40	0.65	9.5	1.12	
平成25年	4.01	27.94	76.29	10.70	0.65	10.8	1.11	
全国	昭和48年	4.15	23.98	77.14	6.61	0.87	33.7	1.05
	昭和53年	4.52	26.96	80.28	7.78	0.77	14.8	1.08
	昭和58年	4.73	28.60	85.92	8.55	0.71	11.4	1.10
	昭和63年	4.86	30.61	89.29	9.55	0.66	9.5	1.11
	平成5年	4.85	31.41	91.92	10.41	0.62	7.8	1.11
	平成10年	4.79	31.77	92.43	11.24	0.59	5.1	1.13
	平成15年	4.77	32.69	94.85	12.17	0.56	4.2	1.14
平成20年	4.68	32.82	94.34	12.87	0.54	6.7	1.15	
平成25年	4.59	32.77	94.42	13.54	0.53	7.1	1.16	

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1)沖縄らしい優しい社会の構築
    - オ 離島振興(定住条件整備)《P86》
    - カ 生活基盤整備《P100》

- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (3)健康福祉セーフティネットの充実《P398》
  - (6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化《P420》
- 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (11)離島における定住条件の整備《P570》

# ⑱ 下水道整備

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・下水道整備

下水道の目的は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することである。

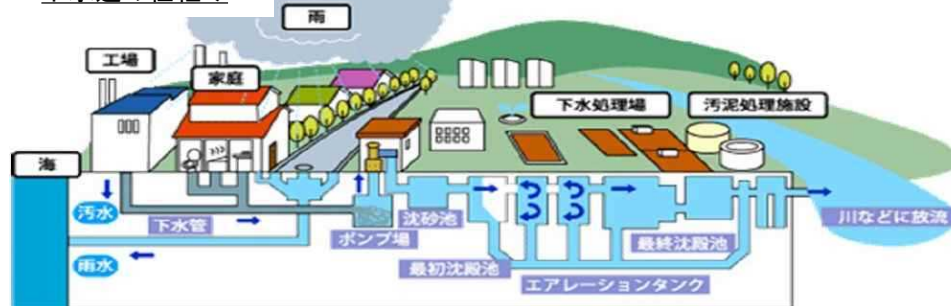
島しょ地域である沖縄県の各地域の特性や社会環境の変化等に対応した、下水道等の生活基盤の整備・拡充を図る必要がある。

下水道等の汚水処理施設の整備については、各種汚水処理事業が連携し、地域特性に応じた効果的な整備を推進する。



中部流域下水道・那覇処理区（那覇浄化センター）

下水道の仕組み



昭和30年代後半の久茂地川



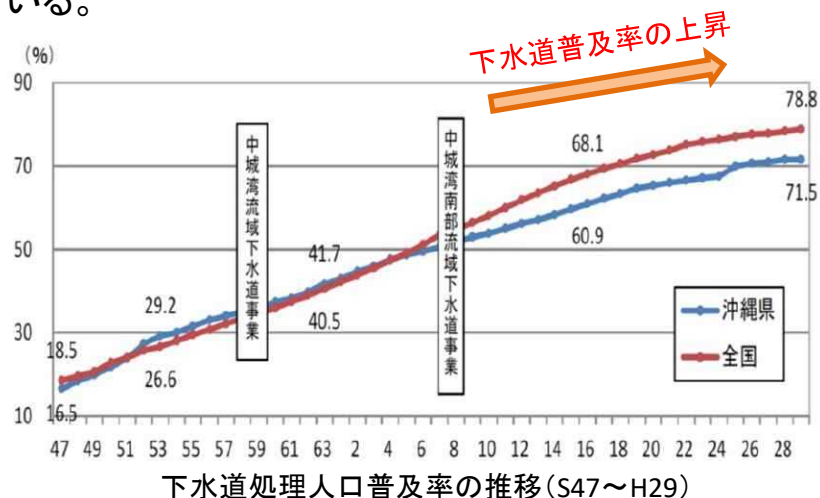
現在

事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
下水道整備 ※継続事業										→

## 施策で得られた主な成果

流域下水道の県浄化センター（那覇、宜野湾、具志川、西原）及び流域幹線の整備を行うとともに、公共下水道（25市町村）において、污水管等の整備を推進した。

下水道処理人口普及率は、昭和47年の16.5%から71.5%（H29実績）と伸びており、順調に増加している。



## 今後の主な課題

下水道処理人口普及率は、順調に進捗しているが、全国平均と比べて、下回っている状況にある。

今後、下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリングで課題を確認するとともに、事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い、下水道整備の推進に取り組む。

### 下水道処理人口普及率

	H30	R3
計画値	73.4%	計画値
実績値	72.0%	76.2%

※H30実績は速報値

※下水道処理人口普及率[%]=  
下水道利用可能人口／行政人口

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (1) 沖縄らしい優しい社会の構築
    - 才離島振興(定住条件整備)《P86》
    - カ生活基盤整備《P100》
- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化《P420》
    - ア地域特性に応じた生活基盤の整備

### 【参考】

- ・第3章 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (4) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》
    - イ災害に強い県土づくりと防災体制の強化



# 20 都市公園

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・都市公園における緑化等の推進

災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園を整備することにより、快適な都市環境の創出や県民や観光客等に憩いの場を提供するなど、都市生活に欠くことのできない重要な施設となっている。

県営都市公園 位置図



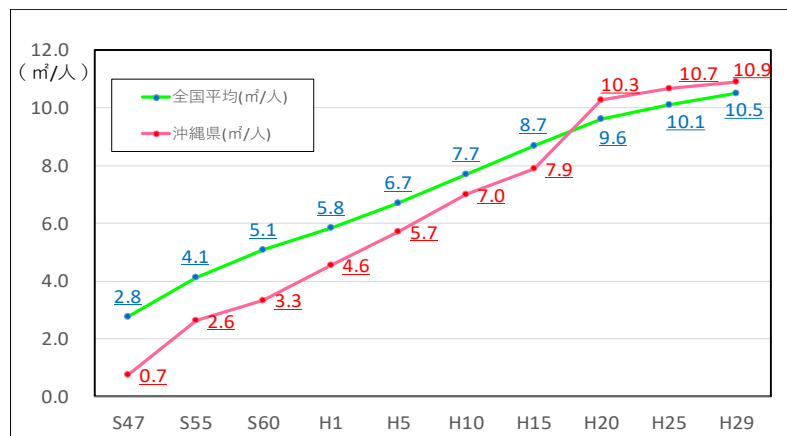
中城公園 基本計画図



成果指標	基準値	実績値				目標値
	H22	H26	H27	H28	H29	H33
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人	10.8㎡/人	10.8㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人

## 施策で得られた主な成果

沖縄県の都市公園整備状況は、昭和47年度時点で都市計画区域内の人口1人当たりの公園面積0.74㎡で、全国平均2.76㎡の約27%であったが、平成29年度末時点の人口1人当たりの都市公園面積は10.9㎡と全国の平均値10.5㎡を若干上回る水準となっている。



## 今後の主な課題

那覇広域・南城圏および中部広域圏では人口1人当たりの公園面積は7.8㎡となっており、未だ十分な公園の確保がなされていない状況である。

特に人口が集中する都市部において重点的に整備していく必要がある。

	H29d末 1人当たり公園面積 (㎡/人)
那覇広域 ・南城	7.06 ㎡/人
中部広域	9.70 ㎡/人
那覇・南城 +中部 小計	7.83 ㎡/人

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証
  - (2) 強しなやかな自立経済の構築
    - ア 社会基盤整備 《P125》

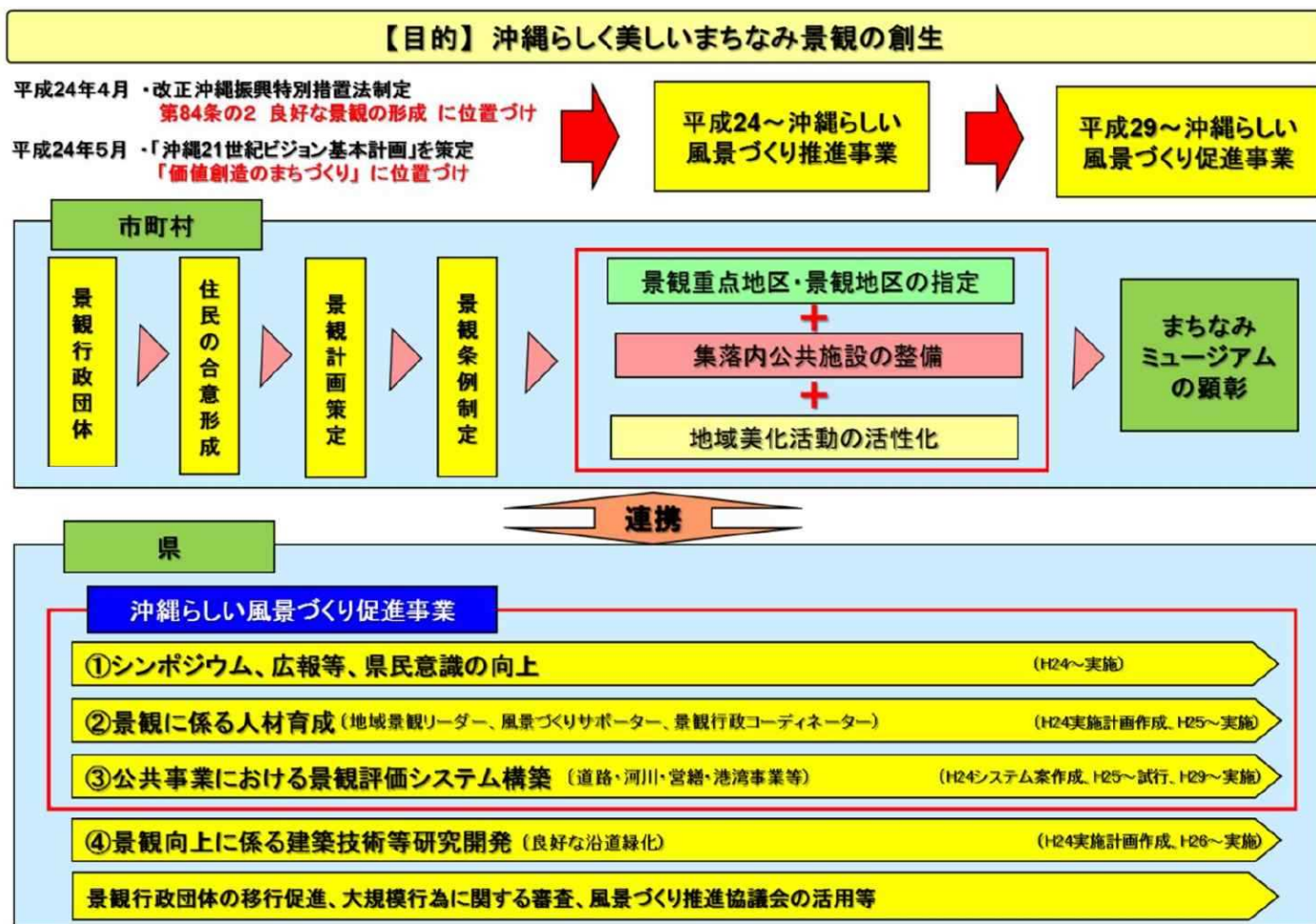
- ・第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
  - (3) 低炭素島しょ社会の実現 《p345》
  - (5) 文化産業の戦略的な創出・育成 《p362》
  - (6) 価値創造のまちづくり 《p367》
  - (7) 人間優先のまちづくり 《p371》
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (1) 健康・長寿おきなわの推進 《p377》
  - (4) 社会リスクセーフティネットの確率 《p410》

# ②1 景観形成（沖縄らしい風景づくり）

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ・沖縄らしい風景づくり促進事業

普遍的観光資源である沖縄らしく美しいまちなみ景観の創生を目的に、景観評価システムの構築・運用、広報啓発活動や人材育成などを実施することで、景観に配慮された公共空間の創出や景観形成の担い手の育成などを図る。



沖縄県作成

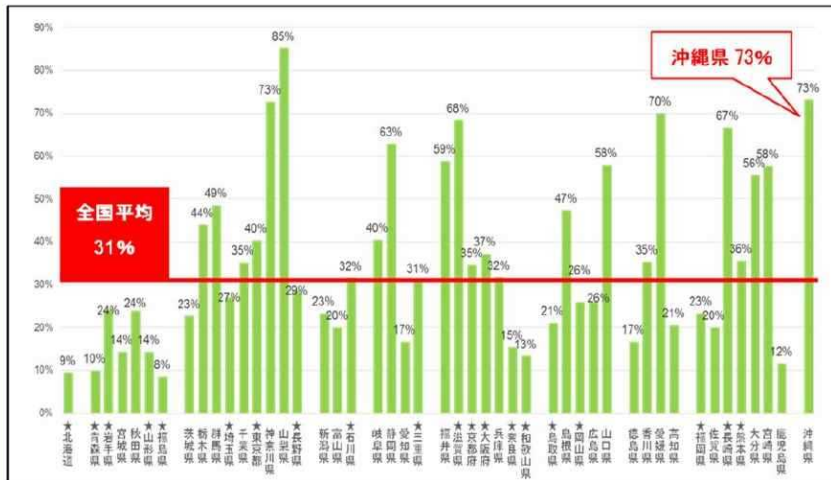


## 施策で得られた主な成果

景観評価システムについて、平成29年度から本格運用を開始し、道路や河川など県38事業（試行含む）で実施された。

景観計画について、全国2位の策定率である。

景観計画策定状況（平成30年3月時点）



出典：国交省HP

## 今後の主な課題

より積極的な景観形成を促進するため、市町村の景観重点地区や景観地区指定に向けた取組みを支援し、「まちなみミュージアム」の認定を含めて制度設計の見直し等を検討する必要がある。

景観計画策定状況（平成30年3月時点）



沖縄県作成

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証  
(2) 強くなやかな自立経済の構築  
ア 観光産業振興《P156》

- ・第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して  
(6) 価値創造のまちづくり《P367》

## ② 景観形成(緑化等)

### 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

#### ・主要道路における沿道空間の緑化事業

主要道路(285km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施し、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与する。



#### ・沖縄フラワークリエイション事業

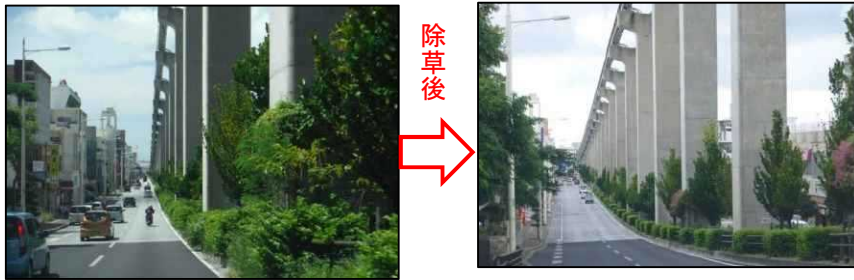
観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与する。



## 施策で得られた主な成果

### ・主要道路における沿道空間の緑化事業

主要道路(285km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。



### ・沖縄フラワークリエイション事業

国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。



コンテナ植栽：県道39号線(国際通り)



植樹柵：古宇利屋我地線(古宇利大橋)

## 今後の主な課題

### ・主要道路における沿道空間の緑化事業

メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。



・芝の活用による防草対策



アレロパシー植物の活用による防草対策

### ・沖縄フラワークリエイション事業

道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。



ボランティア(登野城自治会)



ボランティア(つきしろ自治会)

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
  - (3) 低炭素島しょ社会の実現《P345》
  - (6) 価値創造のまちづくり《P367》
  - (7) 人間優先のまちづくり《P371》



## ②③ 市街地再開発事業等

### 沖縄21世紀ビジョンにおける主な施策

#### ・市街地再開発事業等

老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う。

また、上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行う。

#### ・土地区画整理事業

都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。



農連市場地区防災街区整備事業



北中城村アワセ土地区画整理事業(組合施行)

## 施策で得られた主な成果

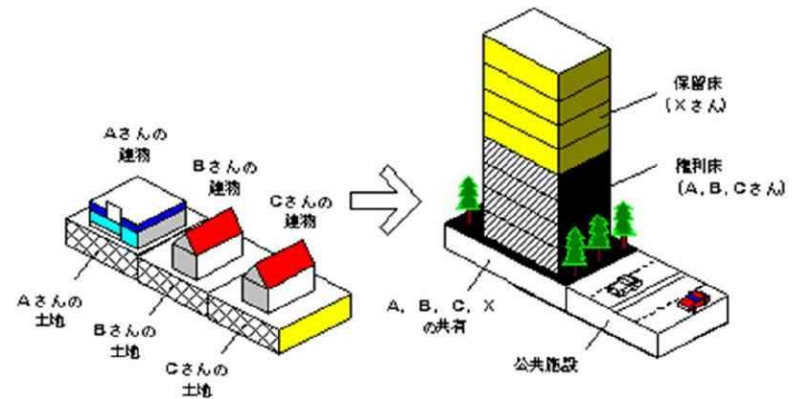
再開発事業により整備された延べ床面積は、平成30年度の実績値は347,373㎡となり、計画値の327,409㎡を達成した。モノレール旭橋駅周辺地区、山里第一地区の施設建築物が完成したほか、農連市場地区においても、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成した。

土地区画整理事業により整備された宅地面積は、2,035haとなっている。基準値(24年)1,885haから150ha増加している。



## 今後の主な課題

都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防火機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。



再開発事業のスキーム(イメージ図)

## 総点検報告書の関連箇所

- ・第3章 1沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
  - (7) 人間優先のまちづくり《P371》
- 2心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (4) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》
- 3希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (8) 地域を支える中小企業等の振興《P527》

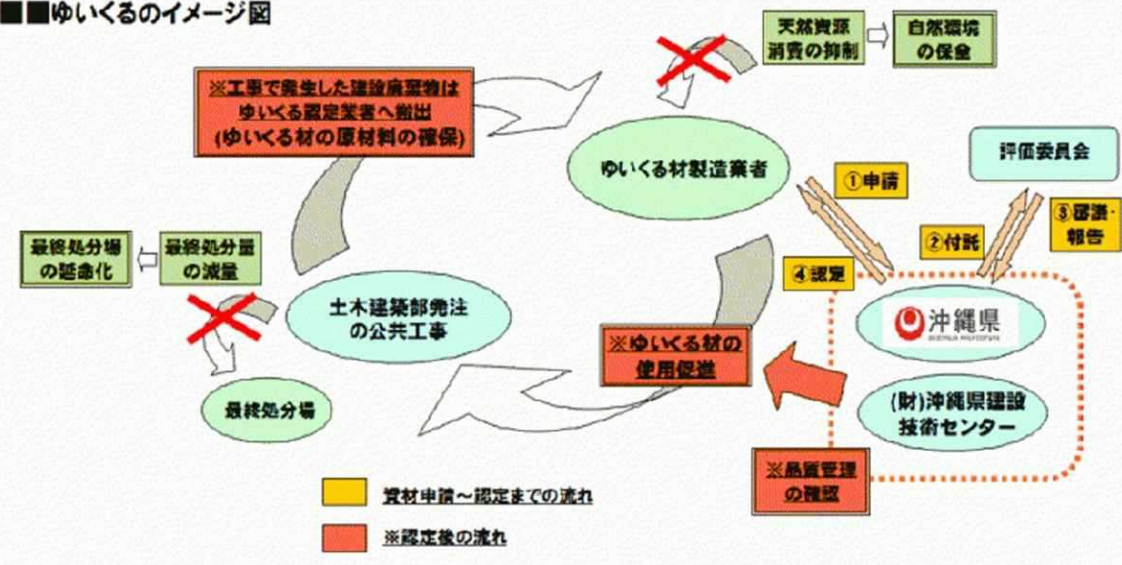
# ②4 建設リサイクル

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業

「沖縄県建設リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。  
 また、ホームページ等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及および公共・民間工事におけるゆいくる材の積極的な利用を促すことで産業廃棄物のより一層の循環利用及び環境関連産業の戦略的展開を図る。

■ ゆいくるのイメージ図



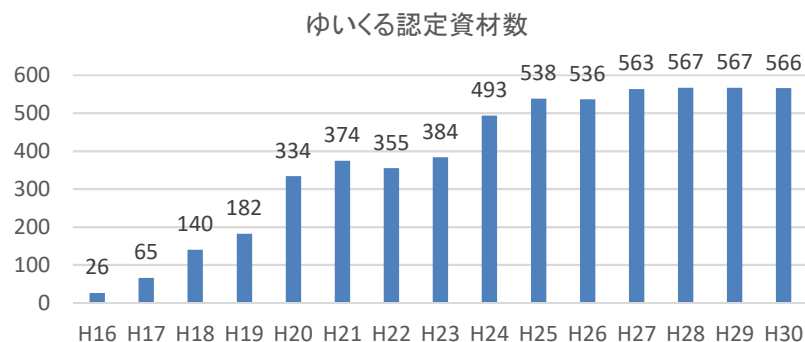
※ゆいくる材: 沖縄県リサイクル資材評価認定制度に基づき、品質や性能、環境への安全性が評価基準に適合するものとして知事が認定した資材。

事業スケジュール	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業										



## 施策で得られた主な成果

ゆいくる材の認定を行うとともに、県土木建築部発注工事における特定建設資材廃棄物を原材料としたゆいくる材の原則使用の徹底や、県・市町村の公共工事関係者に対しては説明会等、民間工事においても県民環境フェアでのパネル展示等で広報活動を行い、積極的な利用を周知した結果、コンクリート殻及びアスファルト殻の再資源化率が約99%となった。



## 今後の主な課題

環境配慮型資材の活用推進については、安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。

一方で、原料となるコンクリート廃材不足により、ゆいくる材が一時生産中止となる状況が生じたため、建設工事から搬出される廃材について、一定の品質が認定されたゆいくる材への再資源化を、より一層促進するなどの対応が必要である。



## 総点検報告書の関連箇所

### 第2章 2 これまでの沖縄振興の分野別検証

- (1) 沖縄らしい優しい社会の構築
  - ア 環境保全(P38)

### 第3章 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (2) 持続可能な循環型社会の構築
  - ア 3Rの推進(P338)

### 第3章 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出《P500》
  - イ 環境関連産業の戦略的展開
  - (8) 地域を支える中小企業等の振興《P527》
    - ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

# 25 水資源

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### ① 沖縄県水道用水供給施設整備費【本島】

今後の水需要に対応するとともに、安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給するため、浄水場改良などの水道施設の整備を進めている。

併せて、老朽化施設の計画的な更新や耐震化を推進することで、災害に強い強靱な水道施設の構築に取り組んでいる。

沖縄振興公共投資交付金事業【本島分】



### ② 沖縄県水道用水供給施設整備費【離島】

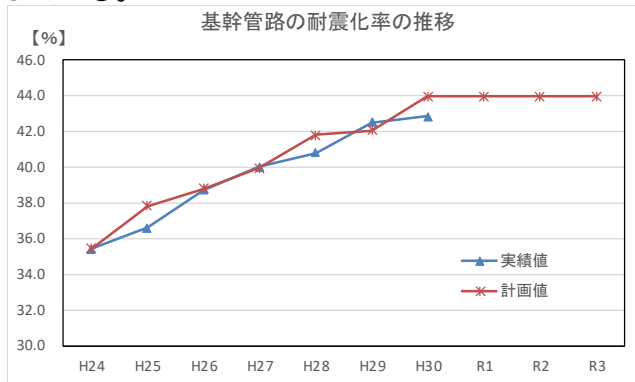
散在性、狭小性などの条件不利性に起因する沖縄本島と離島地域との水道サービスの地域間格差を解消するため、本島周辺離島8村において水道用水の供給に必要な水道施設を整備するなど、水道広域化を推進している。

沖縄振興公共投資交付金事業【離島分】



## 主な成果

- 沖縄本島は高率補助制度等を活用し、老朽化施設の更新及び耐震化を推進したことで、人口や観光客数の増加等に伴う水需要増加に対応しながら、水道用水の安定供給が図られている。
- 離島8村への水道広域化として、平成30年3月に粟国村への水道用水の供給を開始し、粟国村の水道料金が約2分の1となるなど、水道サービスの向上による定住条件の整備に寄与している。



## 今後の主な課題

- 沖縄県においては、その地理的要因等から他府県に比べて多くの水道施設を抱えており、その運営に多額の費用を要している。
- 引き続き、将来にわたり、水道料金の低減を図りつつ、安全で安定的な水道水を供給するため、高率補助制度の活用による老朽化施設の計画的な更新が必要となっている。
- また、地震等の災害発生時における水道の安定供給を確保するため、更新と合わせて耐震化を推進し、水道施設の強靱化を図る必要がある。
- 離島地域においては、残り7村への水道広域化に向けて、引き続き、施設整備を推進する必要がある。

【平成28年度データ】	全国	沖縄県
給水人口1人あたりの固定資産額【千円/人】	51.1	326.1
管路延長【km】	318.3	695.2
給水原価【円/㎡】 ※1㎡当たりの造水コスト	73.3	97.4

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)の位置付け

### 第2章 沖縄振興の現状と課題

#### 2 これまでの沖縄振興の分野別検証

- (1) 沖縄らしい優しい社会の構築
  - オ 離島振興(定住条件整備)【P92、P98】
  - カ 生活基盤整備【P100～P103】

### 第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
  - (1) 社会リスクセーフティネットの確立《P410》
  - (6) 地域・特性に応じた社会基盤の充実・強化《P420》
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
  - (11) 離島における定住条件の整備《P570》

### 第4章 克服すべき沖縄の固有課題

- 2 離島の条件不利性克服と国益貢献
  - (2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における《P671》住民サービスの向上
- 4 地方自治拡大への対応
  - (1) 沖縄特例制度等の活用《P693》

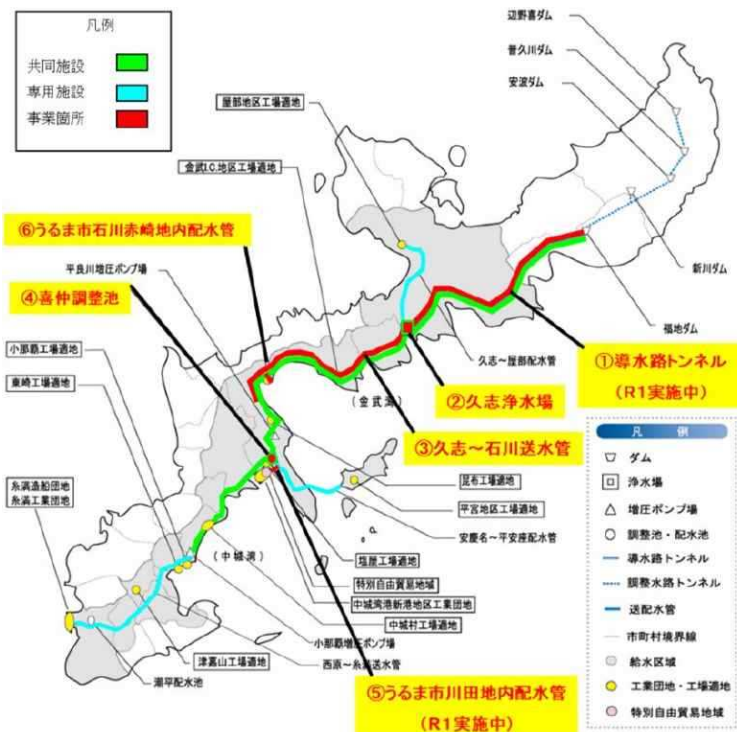


# ②6 工業用水道事業

## 沖縄21世紀ビジョン基本計画における主な施策

### 工業用水道施設整備事業

復帰後、急速に整備進めてきた多くの工業用水道施設が、老朽化により大量の更新時期を迎えていることから、将来にわたる工業用水の安定的な供給のため、計画的に更新を行う。また、島嶼県である本県において、工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、更新に合わせて耐震化を推進する。



沖縄振興公共投資交付金事業（工業用水）（H27～R6）



導水路内部の劣化



配水管の腐食



## 主な成果

○高率補助制度を活用し、老朽化した施設の計画的な更新や耐震化を推進したことで、工業用水の需要に対応可能な給水能力である30,000m<sup>3</sup>/日を維持しており、低廉な工業用水の安定供給が図られている。

○低廉な工業用水の安定供給により、契約水量及び受水事業所が増加するなど、産業の振興に寄与している。



## 今後の主な課題

○沖縄県においては、その地理的要因等から他府県に比べて多くの工業用水道施設を抱えており、その運営に多額の費用を要している。

○産業の振興及び持続的発展のために重要な社会資本である工業用水道を将来にわたって、低廉かつ安定的に供給するため、高率補助制度の活用により老朽化施設の計画的な更新が必要となっている。

○島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、更新と併せて耐震化を推進し、工業用水道施設の強靱化を推進する必要がある。

## 総点検報告書の関連箇所

### 第2章 沖縄振興の現状と課題

#### 2 これまでの沖縄振興の分野別検証

##### (2) 強くしなやかな自立型経済の構築

##### キ 製造・中小企業等振興

##### (ア) ものづくり産業の振興

##### (b) 産業基盤の整備【P202】

### 第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

#### 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

##### (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成【P540】

##### ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供